

市の基本方針

第二の首都としての京都市

道州制や関西広域連合については、様々な意見があり、前途の道筋がよく見え、慎重に対処すべきである。道州制は広域分権の方向にあると考えるが、本市としては、世界の首都、日本の京都として特別市のような位置付けを探り、先人の偉業と市民の誇りを守り、第二の首都として要請していくべきではないか。

A 真の地方分権、地域主権を推進していくためには、世界に類のない京都の個性と魅力が発揮でき仕組みとなるような道州制と併せて、特別市としての京都を目指すべきである。今後の道州制にふさわしい大都市制度の創設を他都市と連携して国に働きか

民間企業も成長して雇用を創出する取組により京都のブランド力と都市格を一層高めていく

A 道州制や関西広域連合については、様々な意見があり、前途の道筋がよく見え、慎重に対処すべきである。道州制は広域分権の方向にあると考えるが、本市としては、世界の首都、日本の京都として特別市のような位置付けを探り、先人の偉業と市民の誇りを守り、第二の首都として要請していくべきではないか。

地下鉄事業の経営健全化と本市の財政

地下鉄事業の巨額の赤字により、市が早期健全化団体としての新聞記事があった。運賃の上昇で市民に負担を転嫁するのはなく、東西線の拠点整備や山内浄水場跡地利用等を進め、乗客増を図ることが重要であり、国の協力も必要である。市財政を破たんさせないという市長の決意と展望を聞かせてほしい。

購入確保の在り方と京都高速道路計画の凍結

市長は、国と市に責任がある財政赤字による負担を共汗を流して市民に押し付けてはならない。国に対して地方交付税と国庫補助金の増額を求めざるべきである。また、本市の財政を健全化したうえ、マイカー抑制という本市の方針とも矛盾する市内高速道路計画は、中止すべきである。

「コンビニ」深夜営業の見直し

市長は、深夜営業の見直しにより市民生活がどのように変わり、結果として地球温暖化防止にどのように役立つしていくかを考える。また、「コンビニ」業界が市民会議への不参加を表明しているが、このまま議論が進み仮に結論が「見直し」となった場合、実効性はあるのか。

「自民促進援助金制度」の見直し

裁判で違法性が指摘された自民促進援助金制度の見直しについて、結核委員会集約中の議論から、市長に対して報告が提出された。これまで社会的な変化に合わせた見直しを行わなかったことを反省し、再度市民への説明責任を果たすべきであるが、この報告を受け、見直しをどのように進めるのか聞きたい。

市会が採択した請願

大原簡易水道事業の移管2件 (左京区)

違反建築物の指導(南区)

本会議の代表質問から

9月8・9日の本会議では、10人の議員が各党派を代表して、市政の各般にわたって市長や関係理事者に質問を行いました。本号では、その主なものをお伝えします。

自民党 = 自由民主党京都市議員団、共産党 = 日本共産党京都市議員団
民主 = 民主・都みらい京都市議員団、公明党 = 公明党京都市議員団



京北地域のまちづくり

京北地域のまちづくり

京北地域のまちづくり

都市に近接した豊かな自然や空き家の活用等による若者の定住も視野に入れた長期滞在型の観光事業の創設と、京北病院において、経営健全化のための整形

新景観政策施行後1年の総括と今後の方針

新景観政策の施行から特に大きな問題もなく1年が経過したが、市民や事業者の痛みを伴う政策であり、過度の規制や複雑な手続の改善、政策の内容及手順からは歩行者があふれており、

東大公路の歩道拡幅

東山区では、観光シーズンに様々な交通渋滞が行われているが、東大公路の狭い歩道からは歩行者があふれており、

御池通の活性化

御池通の活性化のため、人

そのほかの主な質問

歯科保健の充実
福祉施設における労働条件等の改善
多文化共生に向けた教育の取組
地上デジタル放送の普及対策

活力あるまちづくり

活気あるまちづくり

活気あるまちづくり

活気あるまちづくり

保健福祉と教育の充実

妊婦健診の拡充と赤ちゃんと家族への体制強化

国が妊婦健診の全額公費助成を検討しているが、本市は、今すぐすべての健診へ助成をめるとして、確実な予算措置を国に求めるべきである。また、助産師の確保も必要で、産科医療確保法の5回から国が示す14回へ拡充する必要がある。約12億もの経費を要し、国の財政措置がなければ実施は困難である。助産師への公費負担は引き続き検討する。これからは赤ちゃんと家族については、嘱託助産師の増員等により体制を整備し、訪問対象者をすべて把握してはどうか。

介護労働者の処遇改善と利用負担の軽減

介護施設の経営困難と職員への低賃金を解決する必要があり、一方、これ以上の保険料引上げは耐えられない。介護労働者の処遇改善等のため介護報酬を引き上げ、報酬の引上げによる保険料引上げを防ぐため国庫負担を引き上げようとするべきである。また、本市独自の利用者の負担軽減を進めるべきである。適切な介護報酬の設定等を国に要望してはどうか。

京都市動物愛護行動計画の策定

京都市動物愛護行動計画の策定に向け準備が進んでいるが、

家庭動物相談所

家庭動物相談所

情報モラル教育の充実

情報モラル教育については、教育現場へのバックアップ体制を充実させるべきである。ネット利用の徹底や最新の成果を盛り込んだカリキュラムを早急に策定すると同時に、教員研修も一層充実させるべきではないか。

家庭の生ごみの分別収集

生ごみの分別収集と堆肥化のモデル実験が10月から開始される。市民が分別収集をするの10年かかったという地方都市

市会が採択した請願

大原簡易水道事業の移管2件 (左京区)

違反建築物の指導(南区)

意見書(要旨)

11月定例会では、意見書10件を可決し、各関係機関へ提出した。各意見書の要旨は以下の通りであるが、本誌では、その一部についてお伝えする。意見書は、内閣府、国土交通省、関係機関へ提出した。

- 非食用事故の不正規流通事件に関する意見書
- 流通経路の早期透明化と事故の回収、適切な時期の安全宣言
- 国民への説明と急再発防止
- 汚染米穀等の輸出事故の流通の禁止、流通経路の明確化等
- 不正業者への厳罰強化と善意の業者への支援措置等
- 安全で安心な医療の実現に向けた社会保険費の確保を求める意見書
- 年間2,200億円の社会保険費削減方針を撤回し、安全で安心な医療の提供に必要な財源を確保すること
- 社会保険京都市病院の存続、充実を求める意見書
- 救急告示病院等の役割を含めた現行病院事業の維持
- 市北部地域の中核病院としての充実
- トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する意見書
- 昨年6月に調査されたトンネルじん肺防止対策に関する意見書に基づき根絶のための対策の実施と被害者救済のための制度の充実
- 地方消費者行政の抜本的拡充及び法制度の整備等を求める意見書
- 消費生活センターの権限を法的に位置付けること、消費者被害情報集約体制の強化など
- 地方の体制等を抜本的に拡充するための財政措置

実現する税源移譲や地方交付税の増額

- 地方交付税の増額による自治体間の財政力格差の是正
- 地方自治体の意見を十分に踏まえた対応
- DV(ドメスティック・バイオレンス)対策に関する意見書
- 被害者支援施設への運営補助制度の確立
- 子供の教育を受ける権利を保障するための支援体制の充実
- 更なる相談体制の充実と就労と自立に向けた長期の支援策の拡充
- 地域間格差解消のための取組の強化など
- 太陽光発電システムの更なる普及と促進を求める意見書
- 住宅用太陽光発電導入促進対策費補助金補助事業制度の再導入
- 集合住宅用のシステム導入支援策の推進
- 国主導による大規模システムの導入
- 導入コスト低減に係る技術開発促進策の推進
- 普及促進のための啓発活動等の推進
- 電気買取りの電力会社への義務付け
- 後期高齢者医療制度の廃止を求める意見書
- 制度を直ちに廃止し、喫緊の措置として従前の老人保健制度に戻すこと
- 「協同労働の協同組合(仮称)」、の速やかな制定を求める意見書
- 「協同労働の協同組合」への社会的理解を促し、団体として契約行為などが行えるよう法を速やかに制定すること

環境保全と人権文化の構築

環境保全と人権文化の構築

環境保全と人権文化の構築

環境保全と人権文化の構築

環境保全と人権文化の構築

環境保全と人権文化の構築

環境保全と人権文化の構築